



さいき 市議会だより

No. **85**
令和8年5月

題字は佐伯支援学校中学部2年生の皆さんの作品です。

第4回 佐伯市未来議会を開催 (日本文理大学附属高等学校)



1月28日に日本文理大学附属高等学校2年生による第4回佐伯市未来議会を開催しました。
三浦涼さんが議長を務め、9名の未来議員による質問に対し、富高国子市長が答弁を行いました。
御参加いただきました生徒の皆様ありがとうございました。

この未来議会の様子は

佐伯市議会  チャンネル から御覧いただけます！

3月定例会は2月20日から3月18日までの27日間の会期で開催されました。

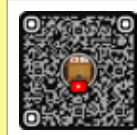
SNSで市議会の
情報を発信中！



Instagram
(インスタグラム)
2次元コード



X(エックス)
(旧ツイッター)
2次元コード



YouTube
チャンネル
2次元コード

★ 市議会は、受付の名簿に氏名等を記入するだけで傍聴できます。お気軽にお越しください。
★ 市議会に関する情報は佐伯市のホームページから閲覧できます。

佐伯市議会

検索 



令和8年度当初予算 455億円

令和8年度佐伯市一般会計予算は、総額455億円で、対前年度比で13億6768万円の増額となりました。

「さいき7つの創生」を政策の柱としつつ、「教育と福祉の充実」、「命を守る防災」、「地場産業の育成と活性化」を基本に子どもから高齢者まで、全ての世代が安心して暮らせるまちづくりをめざした予算編成としています。また、依然として影響が続く物価高騰への対応として、重点支援地方創生臨時交付金を活用した対策についても計上しています。

主な総括質疑

質疑 前任からの引継ぎ事業が多く、市長による新しい事業がまだ少ない。自ら提案して、予算化した事業は何か。

答弁 小中学生や教員に地元企業を知ってもらう「ふるさと産業教育」や、妊産婦への支援「さいき未来ギフト」、子どもを中心に多世代が集える場づくり「子ども・子育て施設実証運営」などの新規事業を計画している。また、総務・人権・男女共同参画係と国際交流係に横申を刺す「みんなつながる課」を創設した。

質疑 重要施策の一つである「地場産業の育成

と活性化」に関係する商工費予算が、減額となっている。産業振興をどう図り、どう実現するのか。

答弁 前述の「ふるさと納税」や「企業誘致」系の人員を各1名増やしている。一方で、選択と集中を図り、身の丈に合った予算編成が大切であり、必要な事業があれば、補正予算を利用して実施する考えである。

質疑 選択と集中を進めるとしているが、不要な事業を捨て、新たな事業を始める「スクラップ・アンド・ビルド」も大切ではないか。

答弁 スクラップして、新しい事業をつくる考えは大切。ただ、新たな事業をする場合には、必ず、何かの事業をやめるといような「ビルド・アンド・スクラップ」という形で、今後は取り組んでいきたい。

質疑 少子化対策は、結婚から子育てまでパッケージ化し、一貫した取り組みの必要があるが、どう考えるか。

答弁 結婚・子育て関連部署が連携して取り組むと同時に、結婚に至る「出会いの場づくり」も検討してみたい。

教育と福祉の充実

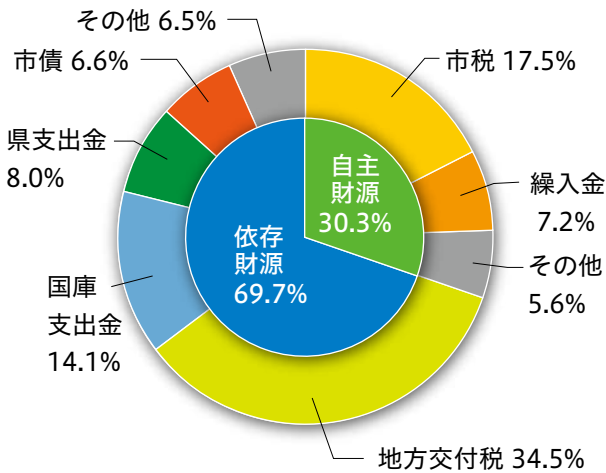
さいき未来ギフト事業 新	2,798万円
子ども・子育て施設実証運営事業 新	1,348万円
保育所等整備交付金事業	3億3,117万円
こども家庭センター運営事業	3,140万円
GIGAスクール第2期整備事業	6,799万円
小規模特認校支援事業 新	80万円
小学校特別教室・体育館エアコン整備事業 新	673万円
小中学校体育館照明LED化事業	6,451万円
小学校給食費の抜本的負担軽減事業 新	1億3,808万円
総合運動公園遊具広場改修事業	1億3,380万円
障害福祉サービス費等給付事業	21億4,846万円
療養給付費負担事業	13億9,850万円

「教育と福祉の充実」「命を守る防災」

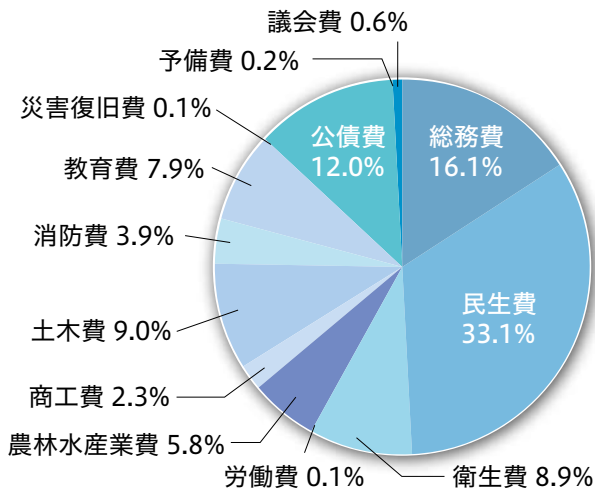
令和8年度 当初予算を可決

前年度比 13億6,768万円 (3.1%)[↑]増

歳入の構成比 (自主財源・依存財源別)



歳出の構成比 (目的別内訳)



【目的別内訳】

(単位：千円・%)

区分	令和8年度 当初予算額	増減率
議会費	296,934	2.5
総務費	7,314,711	5.3
民生費	15,080,320	2.4
衛生費	4,036,886	12.4
労働費	16,005	1.3
農林水産業費	2,630,154	△ 2.7
商工費	1,050,251	△ 11.1
土木費	4,078,454	5.4
消防費	1,779,846	5.0
教育費	3,622,874	12.1
災害復旧費	39,563	32.8
公債費	5,454,002	△ 5.2
予備費	100,000	0.0
合計	45,500,000	3.1

命を守る防災

統合型ハザードマップ
連携避難所表示システム **新** 1,113万円
整備事業

自主防災事業 4,580万円

消防車両更新事業 9,460万円

消防団積載車
更新事業 7,511万円

地場産業の育成と活性化

佐伯ブランド促進事業 1,673万円

おおいた園芸
産地づくり支援事業 1億8,015万円

農地耕作条件
改善事業 **新** 6,000万円

ふるさと産業
教育事業 **新** 1,500万円

市道駅前佐伯大橋線
佐伯大橋架替事業 1億776万円

城下町エリア高質空間
施設整備事業 **新** 6,022万円

その他

総合計画及び
総合戦略策定事業 **新** 2,015万円

内部情報システム
再構築事業 **新** 1億651万円

詳しくは市報5月号を
御覧ください

2次元コード →



「地場産業の育成と活性化」の主な施策

総務常任委員会

予算外議案17件 全て可決すべきものと決す

インターネット誹謗中傷防止条例を制定

インターネット上の誹謗中傷や風評被害などの人権侵害を防ぐため、条例の制定について審査しました。

本条例の目的は、市民が加害者にも被害者にもならないよう、市の責務並びに市民及び議会の役割、施策の基本的事項を定め、推進するものです。

市のアンケートでは、中学生・高校生の約1割が誹謗中傷を受けた経験があるとの結果であり、対策の必要性が示されています。

質疑

被害にあった場合の相談先はどこか。

答弁

令和8年4月に新設される「みんなつながる課」が窓口となる。必要に応じて法務局や法テラスなどの専門機関へつなぐ考えである。



建設経済常任委員会

予算外議案14件 全て可決すべきものと決す

佐伯駅周辺施設の一体的な管理のための条例制定

令和7年9月定例会に提出された令和6年度決算において、監査委員からレンタサイクル貸出事業で業務委託及び無償貸付について指摘を受けました。

このことから、当該指摘の改善を図るためEバイク等の自転車指定管理施設の備品として定め、佐伯駅周辺観光施設を指定管理者による一体的な管理が可能となるよう新たに条例を制定しました。

●佐伯駅周辺施設とは次の6施設をいう

- 佐伯市観光案内所・自転車格納庫及び貸出自転車・駐輪場・
- 佐伯サイクルステーション・佐伯市宮駅前駐輪場・
- 佐伯市宮駅前第2駐輪場

質疑

監査委員の指摘について改善しているか。また、公益性の考え方は一致しているのか。

答弁

Eバイクも駐車場などと同じ扱いとして一体的な管理を行う。公益性の考え方については、監査委員の意見とは一致していない。



▲佐伯市観光案内所Eバイク

代表・ 一般質問

代表質問3月3日

一般質問3月4、5、6日

※代表・一般質問の掲載について

代表・一般質問の記事は、議員の責任において、本人が質問・答弁の原稿を作成しています。その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載しています。

なお、一般質問の掲載順序は紙面の都合上、質問順とは異なります。

※各議員の代表・一般質問は2次元コードから御覧になれます。



	質問者	質問の要旨
代表 質問	彗星会 吉良 栄三	・地場産業の育成と活性化について（農業編） ・地域農業の諸課題について ・「神楽」のユネスコ無形文化遺産登録への期待について
	公明党 後藤 勇人	・市長就任1年目について ・就任2年目の富高市政について ・脱炭素先行地域について ・非核・平和都市宣言からの核廃絶の思いについて
	佐伯を元気にする会 井上 清三	・人口減少対策について ・本市の課題への取組について
	さいき会 富松 万平	・理念の具現化と予算への反映について
	一志会 梶川 善寛	・教育と福祉の充実について ・命を守る防災について ・地場産業の育成と活性化について
一 般 質 問	池澤 益彦	・佐伯の強みを生かす観光について
	河原 勝也	・ふるさと住民登録制度について ・姉妹都市・友好都市・友情都市等について
	高司 政文	・税制改正及び子ども・子育て支援金等と国保制度について ・下水道行政の今後について ・アレルギーにより学校に弁当を持参している家庭への支援について
	脇坂 豊	・市民課の業務について ・命を救う施策について
	廣津留龍二	・鳥獣被害対策について ・国・県補助金の積極的活用による財源確保と推進体制の強化について ・鶴見市場の整備進捗状況及び安定運営体制について
	三浦 涉	・放置された佐伯市の観光地小半周辺地域の開発（小半鍾乳洞等の再開）について
	森川 寿子	・持続可能な公共交通の在り方について ・林野火災警報発令時における伝統行事（とんど焼き等）の取扱いについて
	西條 隆洋	・財政健全化と数値目標の設定について ・災害対策（事前）と災害対応（事後）の強化について
	染矢 和陽	・職員確保・育成と行政サービスの質の維持について ・公共施設等総合管理計画について
	佐藤 元	・防災対策について ・指定管理者が行う運営管理について ・令和6年度の決算について ・産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業費補助金について ・小学校と中学校の現状について
	本杉 貴志	・インターネット上における誹謗中傷対策について ・eスポーツの可能性と地域活性化について
	河野 和史	・佐伯市の造船業について ・葛港賑わい創出のためのグランドデザインについて ・公立保育所及びこども園等の運営について
	塩月 将登	・小中学校におけるいじめについて
	大野 達也	・市営住宅の目的外使用について ・障がい者アートについて



地域農業が守れるの だろうか…

尊星会 吉良 栄三



問 高齢化や後継者不足により、未利用農地の増加や鳥獣被害など、水田農業を今後継承していくのが厳しい状況にあると危惧しているが、現状は。

答 本市の主食用水稲の作付面積は700ヘクタール前後で緩やかに減少している。

また、作付けされていない農地は300ヘクタールほどあり、高齢化や後継者不足等により、今後も少しずつ増えると推測される。

問 本市の指定管理施設であるライスセンターのアンケート調査により、農家の方より農業を続けていけるのか心配する声を多く聞く。アンケート調査の結果を踏まえ、今後の運営をどのように進めるのか、何か方針はあるのか。

答 市が管理するライスセンター（2施設）は合併前に建設された施設であり、施設内の重要な機器類の老朽化により大幅な改修が必要とされる時期を迎えているため、耕作面積やライスセンターの受入れ推移を見通し、財源も含め総合的に判断する必要があると考えている。今後はアンケート結果や国の進める共同利用施設の再編、集約・合理化などの考え方を参考に、運営方針について農業者や関係機関と協議を重ね、令和8年度中に整備再編計画を策定したい。



平和への願いを さいきから！

公明党 後藤 勇人



問 今現在、分断と対立が世界的に広がり、国際社会の安全保障環境が厳しさを増す現状を背景に、防衛力の整備を求める声があるのは確かである。そこで論点となるのは、核兵器に対する考え方である。核兵器に対する日本の考え方・姿勢を変えるのが分かれ道となる重大な岐路に立つと思われるが「非核・平和都市宣言」を制定している佐伯市の市長の思いを伺う。

答 本市は、「非核・平和都市宣言」の制定のほか、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指す国際組織である「平和首長会議」にも加盟している。その目的は、『賛同する全ての都市相互の緊密な連携を通じて核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起することであり、連帯都市は、この目的を達成するために行動している。』

国の安全保障政策については、慎重かつ十分な議論がなされるべきであると考えている。本市は、非核・平和都市宣言の理念を大切にし、核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さを次の世代につなぐため、毎年、市報やパネル展示を通じた啓発活動を実施している。こうした地道な積み重ねこそが平和な社会を支える基盤であると考えている。市民の皆さまが、今後も安心して明るく穏やかに暮らせるよう、恒久的な平和の実現を願い、啓発活動を継続していく。



人口減少対策・ 推進条例の設置を 佐伯を気にする会 井上 清三

佐伯を気にする会 井上 清三



問 人口減を全国的に減るから仕方ない、コンパクトシティで対応など消極的な言葉も聞くが、本市の場合、常に減少数が毎年千二、三百人を超し、大分県下でも1、2の状況である。自然減と学業や就職のため、異動となる社会減が大きくなっている。当然、市の経済活動や活力、教育、福祉に影響し、市税収入や地方交付税の減少にも繋がる。厳しく言えば、人口減少対策が手薄いと考える。この人口減少対策は、執行部だけの取組でなく、議会、市民、或いは企業等と連携し、市の厳しい状況に理解いただき、佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略の4期の策定に合わせ、それぞれの立場での責務も定めた、移住・定住促進、子育て支援の充実、地域経済の活性化を目的とする、市独自の「人口減少対策・推進条例」の必要を感じるが、市の考えを聞きたい。

答 人口減少対策は、市の執行部だけではなく議会、市民、企業、地域など、全ての力を結集した総力戦で取り組むべきと認識している。人口減少対策を推進するための条例は、他自治体において、制定されている問題解決の有効な手段の一つである。来年度から、第4期の佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定が本格化するので、条例の必要性について、議論を深める。



地場産業の
活性化を問う
さいき会 富松 万平



問

市長が掲げる重点施策の一つである「地場産業の育成と活性化」について、新年度予算を拝見すると多くはこれまでの継続的な事業の延長、あるいは国や県の支援メニューの枠内に収まったものに過ぎない。現在、佐伯市の経済が直面しているのは深刻な「物価高騰」と「人手不足」、そして高齢化に伴う廃業の危機にひんした「事業承継」という現実である。

市政の方向に「誰もが挑戦できるまちづくり」を掲げるならこれらの問題に正面から切り込み、挑戦できる土壌を作るための具体策を早急に打ち出すべきではないか。

答

物価高騰対策としては30%の割増しの付いたプレミアム商品券事業を、発行総額13億3250万円の過去最大規模で実施し、生活者や事業者はもとより地域経済の活性化を支援する。

また、人手不足対策としては、子どもたちが地域産業の魅力を学び、将来の担い手として挑戦できる基盤づくりを進めるため、新たに「ふるさと産業教育」を推進する。事業承継対策については商工三団体などの支援機関と連絡を密にし、これまで以上に事業者に寄り添い効果的な事業をめざしていく。



地場産業の育成と活性化
これからの佐伯市のために！
一志会 梶川 善寛



問

1年目を受け、2年目に向けた取り組みは。

答

来年度は子どもたちの郷土愛醸成と地元就職推進のためのふるさと産業教育事業の実施や、創業セミナー内容の見直しや潜在的創業者の掘り起こしのための創業機運醸成イベントを計画している。

問

「競争より協力」とは同業種同士または異業種同士での協力関係なのか。

答

若手経営者から「自社だけでは生き残れない」との意見があった。同業種同士では人員交換など、また異業種同士では農福連携といった協力関係を築きたい。

問

子どもたちのシビックプライドの醸成と将来世代の担い手育成のために「さいきこども応援大使」の取り組みを実施しないか。

答

本匠中学校では因尾茶の活用、渡町台小学校では「とまちの魅力再発見」。米水津中学校では干物開発などを地元企業と連携し、第18回キャリア教育優良学校・文部科学大臣表彰を受賞した。この実践はまさに「こども応援大使」の役割である。今後は、子どもたちが郷土を誇りに思い、市内外へ魅力発信できるよう「さいきこども応援大使」任命制度の導入を検討する。



「佐伯の強み」を
活かす観光振興！
池澤 益彦



問

佐伯市のサイクルツーリズムには、九州一広いフィールドや自転車振興の長い歴史という「強み」があり、観光施策としては順調である。このサイクルツーリズムを利用して、積極的に自転車競技者の合宿を誘致するなど、スポーツツーリズム振興に利用し、相乗効果を図ってはどうか。

答

指摘の様に自転車チームの誘客にも力を入れたい。また、サイクルツーリズムについても、現在作成中の自転車活用計画を完成させ、ナショナルサイクルルートの認定を目指すなど更なる振興を図りたい。

問

佐伯は、都市圏の人にも「釣り人の聖地」と呼ばれ、釣具メーカーの大会が頻繁に開催されるほど有名な釣り場であり、「他の自治体にはない強み」を持つ。ところが、市として釣り観光の振興をまったく行っていない。逆に、釣り人のマナーの悪さから地元迷惑を懸けるケースも散見されている。マナー指導を前提として、釣り客観光に力を入れてはどうか。

答

釣り人のマナー改善を図ることはもちろん、宿泊を伴うツアーやキャンペーンなど釣り客向けの観光事業の構築を検討したい。



国内での姉妹都市等の締結を!!

河原 勝也



問 文豪国木田独歩や歌人種田山頭火等の文化人を通じた、国内での姉妹都市締結ができないか。

答 文化人を通じた国内各自治体との姉妹都市締結は、観光振興の側面だけではなく、子どもたちが地域ゆかりの文学に親しみ、学ぶ機会の創出という教育的側面に資するものであり、大変意義深い御提案だと認識している。今後については、関係自治体との文化的連携の可能性について研究していく。

問 大規模な災害を想定して、互いのウィークポイントを補い合う都市と「即時応援都市」として友好関係を結ぶ考えはないか。

答 同時に被災する可能性が低い遠隔地や津波浸水区域を持たない内陸部の自治体等と新たな広域連携を進めていくことは、復旧・復興の速度を左右する上で、非常に有効な手段であると考えている。

現在、九州市長会において、受援・支援自治体のマッチングを行っており、本市に対しては、先遣自治体として竹田市、物資搬送等の支援を行う自治体として福岡県の久留米市と那珂川市が指定されている。今後は、体制の実効性確保に向け、これら三市との交流・連携を進めていきたい。



下水道は集合処理から個別処理へ転換か

高司 政文



問 環境省は、下水道事業に関し、集合施設処理から浄化槽への転換方針を示しているが、市の見解を問う。

答 下水道事業の健全経営には維持管理費の削減が不可欠なので、集合処理施設から合併処理浄化槽による個別処理への転換が考えられる。既に転換を進めている自治体もあり、国も支援制度を創設しているもので、人口密度が低い地域で施設更新時に個別処理を進める方針である。一方で、転換に係る事業費や既存施設の撤去費、財産処分や補助金返還、企業債の繰上償還など財源面で十分な比較検証が必要なので、今後、専門的助言や支援制度の活用などで最適な汚水処理体制の確立を目指す。

問 佐伯市では、埼玉県八潮市のような道路陥没事故は起きないか。

答 本市独自の点検調査を行っており、管径も小さいため、起こらないと考える。

問 下水道料金の今後の動向を問う。

答 令和9年度に4%程度、13年度及び17年度に5%程度の段階的な改定を見込んでいるが、今後の財政状況や人口動態、社会情勢に応じて料金の見直しを行っていく。



高齢者の孤独・孤立を防ぐ本市の対策を問う

脇坂 豊



問 地域の見守り活動を担う民生委員の活動状況と担当世帯数の実態はどうか。また、担い手不足や高齢化などの課題は生じていないか。

答 民生委員・児童委員の活動については地域住民への相談支援や自宅訪問、福祉サービスに関する情報提供、関係行政機関との連携や協力など多岐にわたり活動を行っていただいている。担当世帯数については、地域によって異なるが平均で140世帯、支援が必要と思われる世帯数63世帯となっている。また、担い手不足や高齢化などの課題については全国的に担い手不足や高齢化が深刻な問題となっており、本市においても同様の状況にある。現在の委員数は定数233人に対して20人の欠員が生じており、委員の平均年齢は67歳である。

問 ICTを活用した見守り機器を今後積極的に推進していく考えはあるか。

答 現在、全国的にもスマートフォンを利用する高齢者が増加傾向にあることから、当機器を利用した見守りサービスなども含め調査・研究を進めていく。



地域と連携で鳥獣被害対策

廣津留 龍一



問 猟友会も高齢化や後継者不足の課題に直面していることを踏まえ、例えば、地域の人たちによる仕掛けた罠の見守り活動などを実施してもらえよう、市が間にたつて地域コミュニティに働きかけることはできるのか。

答 地域の方々に罠の見守り等を担っていただくためには、まず地域コミュニティ協議会と猟友会の皆様による話し合いの場を持つことが大切だと考えている。本市では現在、協働の地域づくりを実現するに当たり、「知る、考える、決める、実行する」という4つのプロセスを大事にしている。鳥獣被害対策における連携についても、同じように進めて行くことが重要である。まずは現状の正確な把握と情報共有から始め、それぞれの役割分担や具体的な対策について議論を深め、合意形成を図った上で行動に移していく。こうした段階的な取組が必要だと考えている。市としては、地域と猟友会とのパイプ役となり、協働のまちづくりをしっかりと支援していく。



放置された佐伯市の観光地小半周辺地域の開発

三浦 渉



問 私の質問は今回で3回目であり、その度に市長は「貴重な財産である。」と答弁しているが、言葉と現状が一致していない。一日も早く再開し観光資源などに活用してこそ「貴重な財産」と言ってください。いつ再開する予定なのか、この辺について考えをお聞きしたい。

答 小半鍾乳洞の再開には、多大な事業費を伴うことから、事業化に向けて大きく3点について整理が必要であると考えている。まず1点目として、鍾乳洞が国の天然記念物に指定されていることから、文化庁の形状変更の許可が必要である。令和7年9月に文化庁へ事前相談を行いました。引き続き許可いただけるように、協議を行っていく。2点目として、財源の確保である。現在、内閣府と協議を進めており、その中では事業対象になるとの見解を得ている。今後は、補助制度の変更もあることから、国の動向に注視しつつ引き続き協議を行っていく。3点目として、投資額に見合った費用対効果の検証が必要である。鍾乳洞及び周辺地域の活用についても合わせて、検証を進めていく。この3点の一つが欠けても事業化は難しい状況であるので、来年度から順次取り組んでいく。



林野火災警報地域行事への影響を問う

森川 寿子



問 今年から運用が始まった林野火災警報について、地域の方から戸惑いや不安の声が寄せられている。とんど焼きなど火を使う地域行事が各地で行われているが、警報発令時にはどのような影響があるのか。また、地域行事を実施する際の判断基準や相談体制はどうなっているのかを確認する必要がある。市の考えを問う。

答 林野火災警報は、極めて火災が発生しやすい気象条件のときに発令されるものである。発令中は屋外でのたき火や火入れ、花火など火の使用が制限される。とんど焼きなど火を使う地域行事も制限の対象となるが、イベント自体の開催を制限するものではない。火を扱う地域行事を検討する際は、消防本部予防課に相談することが可能である。ただし、消防本部が事前に発令の有無を確認することはできない。警報発令基準に関する説明や前日までの気象推移に基づく一般的な傾向のアドバイスはできる。制度の周知については今後も広報などを通じて啓発に努めたい。



財政破綻したら責任は誰にあるのか？

西條 隆洋



問 経常収支比率について、今後5年間の目標値をどのように設定しているのか。また、事業実施前にこの指標への影響をシミュレーションする制度を導入する考えはあるのか。

答 市は、中期財政収支の見通しの中で把握しており、今後5年間は概ね93%前後で推移すると見込んでいる。ただし、明確な目標値は設定せず、現状維持を基本とする。

問 億単位の新規事業について、経常収支比率や実質公債費比率への影響を個別に数値化し、議会へ提示する制度を導入すべきではないか。

答 総合計画実施計画の中で財政影響は把握しており、毎年議会へ報告しているため、個別に数値化する新たな制度は設けない。

問 人件費を一般財源の一定割合以内とする基準を設けるべきではないか。

答 一律の数値基準は設けず、職員数管理で対応する。



未来の佐伯市を支える「人」を考える

染矢 和陽



問 職員の確保・育成と行政サービスの質の維持について問う。

答 本市の産業や文化等への理解を深めてもらう中で、市役所で働く魅力を伝えている。また、市内の高校や商工会議所主催で行われる企業説明会に参加し、市役所の業務や働き方等の発信をしている。今後は若手職員の声や本市の魅力などがより伝わる情報発信が必要である。

問 また生成AIの活用やデータ利活用の高度化が進む中、従来の知識だけでは十分ではないと考えており、今後は、DXの本質理解と課題解決力の向上を重視し、研修体系の見直しを通じて職員全体の底上げを図る。

問 職員のデジタルスキル向上を市としてどのように支援・推進していく考えか。

答 県との合同研修を活用し、体系的な学習機会を確保する。さらに、ITパスポートなどの資格取得に対する受験費用を補助するとともに、人事評価に反映させることで、職員の主体的な学びを後押ししていく。

ITパスポート取得は「はじめの一步」

レベル	資格名	対象者像
レベル1	ITパスポート試験	ITを活用するすべての社会人
レベル2	情報セキュリティマネジメント試験 基本情報技術者試験	情報システムの構築・運用を行う技術者
レベル3	応用情報技術者試験	
レベル4	ITストラテジスト試験 システムアーキテクト試験 プロジェクトマネージャー試験 ITサービスマネージャー試験 システム監査技術者試験 ほか	



小学校と中学校の現状について問う

佐藤 元



問 現在小学校が18校、総児童数23,666名、教員が267名、中学校で12校、総生徒数15,011名について、教員187名となっている。旧蒲江地区については、蒲江翔南小中一貫校として2017年に開校しているが、今後を見通し、小中一貫校もしくは統合校としていくべきと考えるが市の見解を伺う。

答 本市の近年の児童・生徒数は減少が著しく、教育活動の充実が困難となることなどが考えられることから、令和7年度に、外部の委員を含む佐伯市立幼稚園及び小・中学校教育問題検討協議会を設置し「佐伯市立小・中学校の再編計画（案）」の作成について諮問している。この協議会では、中学生以下の子どもがいる世帯を対象として実施した、再編に関するアンケート調査の結果などを踏まえ、再編は必要であり、小・中学校とも検討を進めていくことを確認している。今後は、小中一貫教育の在り方などについても検討し、住民との意見交換会や「再編計画（案）」のパブリックコメントを実施した後、協議会の答申を踏まえ、教育委員会において令和9年3月末までに「佐伯市立小・中学校の再編計画」を策定し、子どもたちがより良い教育環境で学べるよう進めていく予定としている。



ネット上の誹謗中傷 で誰も傷つかない まちへ

本杉 貴志



問 本市において、誹謗中傷被害者が発信者情報開示請求や削除請求のために弁護士に依頼する際の着手金等の費用の一部を助成する制度について、導入の検討はできないか。(例：群馬県渋川市) 市の見解を伺う。

答 本定例会に提案した「佐伯市インターネット上の誹謗中傷等の防止に関する条例(案)」は、市、市民、議会の役割を明らかにし、誹謗中傷を許さないという社会的機運を醸成しようとするものである。まずは条例に基づき、啓発活動の充実や人権意識の向上、相談体制の構築を図る。その上で、被害の実態や相談者の声を丁寧に把握し、必要な支援策の在り方について検討することとしている。

御提案の助成制度については、被害者の経済的・心理的負担を軽減する有効な手段の一つであると認識している。しかしながら、違法性の判断や公費支出の妥当性など慎重な整理が必要であることから、条例施行後の相談状況や他自治体の事例も踏まえ、調査・研究していく。



国の「造船再生」の 支援策を勝ち取り、 佐伯の発展へ!

河野 和史



問 今回の造船再生の国の支援策について、私の質問があった無かったに関わらず、何か計画を立てる予定はあったのか。

答 「造船業再生ロードマップ」が示されて間がないため、今のところ具体的な計画は立てていない。

問 代表質問で、17の特定重要物資の話題が出た際には、国の推奨メニューがでたら検討すると言っていたが、造船についても同様の考えか。

答 国の動向を注視しながら、主要3社と話し合いを重ねながら検討していきたい。

問 待っていても、国から推奨メニューは来ない。国は「やる気とビジョンのある自治体には予算を出すので、計画を立てて持つてこい」という公募・提案型の支援策となっている。私の情報が間違っているかもしれないが、公募・提案型の支援策であった場合は、商工観光課に担当する組織を立ち上げるか。

答 国の動向を注視し、必要であれば組織の立ち上げを検討する。



小中学校における いじめの実態と対応は?

塩月 将登



問 いじめの認知件数と、最新動向を問う。

答 本市における児童生徒千人当たりのいじめの認知件数は、令和4年度の小学校が199件、中学校が57・9件、5年度の小学生が101・8件、中学生が44・2件、6年度の小学校が57・4件、中学校が48・3件となっている。令和3年度は、県・国を大きく上回っていたが、直近の6年度では県の67・8件、国の61・3件を下回る56・2件となっている。いじめの認知件数については、件数が多いことを持つて問題視するのではなく、学校が細かな事案も見逃さないことが重要であり、いじめの認知件数いじめ件数であるべきと考えている。この点から本市では、いじめの未然防止に努めるとともに、いじめ見逃し0を積極的に進めており、いじめの認知件数の減少はいじめ自体の減少であると捉えている。

問 SNS・動画を伴ういじめの対応は。

答 SNSが関係したいじめ事案の状況は令和5年度が1件、6年度が1件、7年度は学校からの報告はない。具体的には誹謗中傷メッセージの送付であり、暴力事案は発生していない。未然防止対策としては、ネット9to7ルールの実施、スクールロイヤー・スクールサポーターを招へいして行う法教育・防犯教育等の実施を推奨している。



問

佐伯市は市町村合併を経て、多数の市営住宅を有している。しかし、人口は減少し、建物は老朽化が進む。維持修繕の需要は高まり、その財源確保は財政運営上の課題でもある。現在の市営住宅の入居率は。

答

全戸数1658戸のうち、469戸が空室で、入居率は71.7%である。(令和8年1月末現在)

問

市営住宅の目的は、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で貸し出す等、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することとされている。

答

しかしながら、「目的外使用」による活用事例は増えつつある。本市でも、長期の空室を活用することで、市の収入の確保と地域づくりを進めることはできないか。
市営住宅の目的外使用は、本来の入居者の生活を阻害することなく、管理に支障のない空室を対象に、国土交通省の承認を得て、貸し出しできる制度である。
今後は地域の実情を勘案し、市営住宅の空室の弾力的な活用に向けて、調査研究したい。

令和7年12月～令和8年2月 主な議長公務日誌

12月1日(月)	年末特別警戒部隊「城山部隊」発隊式
12月16日(火)	佐伯商工会議所第2回臨時議員総会後懇親会
12月24日(水)	主要地方道日之影宇目線整備促進期成同盟会通常総会
1月5日(月)	令和8年新春年始交歓会
1月11日(日)	令和8年佐伯市消防団出初式 令和7年度佐伯市「二十歳のつどい」
1月21日(水)	佐伯広域森林組合ツーバイ材加工施設落成式
1月22日～23日	令和7年度大分県市議会議長会議長視察研修
2月6日(金)	全国高速自動車道市議会協議会定期総会
2月8日(日)	自衛隊大分地方協力本部創立71周年記念祝賀会
2月11日(水)	第3回「福岡佐伯鶴城同窓会」
2月13日(金)	大分県市議会議長会第116回理事会

▼ 佐伯市「二十歳のつどい」



議会モニターとの意見交換会

一般モニター(2月12日)と団体モニターとの意見交換会を開催し、「議会運営」や「団体の活動について」等の御意見をいただきました。

いただいた御意見は議会活動の参考にさせていただきます。



▲ 一般モニターとの意見交換会



▲ 団体モニターとの意見交換会

議会運営委員会

1月29日～
30日

熊本県菊池市議会

- 予算決算委員会の常設と運営
- 予算決算委員長の固定

熊本県熊本市議会

- 災害時の議会対応体制の整備

熊本県大津町議会

- 学校・行政・議会が一体となった主権者教育の取り組み

視察を受けた今後の動き

視察先で確認した「予算決算委員長の固定」や常設化のメリットを参考に、委員からも改善が求められている予算・決算特別委員会の運営方法等について、議会運営委員会において協議を始めます。



▲ 大津町議会での視察

議会改革推進委員会

1月13日～
15日

福岡県那珂川市議会

- 予算審査の効率化と決算審査における提言
- ハラスメント防止条例の策定と運用

長野県岡谷市議会

- 議会で実施するシンポジウムと対話集会
- デジタル活用による議会の「見える化」
- 議場コンサートなどによる議会の広報活動

長野県長野市議会

- ハラスメント防止対策の要綱運営と条例化
- 主権者教育の刷新と対話型の意見交換会

視察を受けた今後の動き

研修した議会の事例を参考に、佐伯市議会の活性化に向けて「開かれた議会」を目標に取り組みを進めます。



▲ 岡谷市議会での視察

延岡市議会との交流会

2月2日延岡市内にて延岡市議会との交流会を行いました。

西郷隆盛宿陣跡資料館、道の駅北川はゆま、延岡城・内藤記念博物館等の施設視察を行いました。



▲ 延岡城・内藤記念博物館施設視察

表紙の題字の作成者

佐伯支援学校中学部2年生の皆さん



▲ 題字作成の様子

本校中学部は、1年生8名、2年生9名、3年生8名の計25名で構成されています。今年度は、「やればできる！みんなでやってみよう！」を合言葉に、日々の学習に取り組んでいます。失敗を恐れず挑戦することを大切にし、「やってみること」に価値を見出せるよう支援しています。仲間とともに安心して一歩を踏み出す力の育成をめざしています。

予告 第16回 議会報告会 「あなたの声をお聴かせください」

日程表 どの会場でも参加できます！

5.9	±	午前9時30分～11時00分	西上浦地域コミュニティセンター	3班
		午後1時00分～2時30分	米水津地域コミュニティセンター	
		午後3時30分～5時00分	木立地域コミュニティセンター	
5.10	日	午前9時00分～10時30分	大入島地域コミュニティセンター	2班
		午後1時00分～2時30分	本匠地域コミュニティセンター西分館	
		午後3時30分～5時00分	宇目地域コミュニティセンター	
5.11	月	午後7時00分～8時30分	上浦地域コミュニティセンター	1班
5.12	火	午後7時00分～8時30分	青山地域コミュニティセンター	
5.13	水	午後7時00分～8時30分	佐伯東地域コミュニティセンター	

3班、各7人で伺います 班構成

班	班長	班員（議席順）					
1班	大野達也	佐藤 元	高司政文	塩月将登	染矢和陽	河野和史	富松万平
2班	西條隆洋	三浦 涉	大崎栄治	脇坂 豊	廣津留龍二	池澤益彦	梶川善寛
3班	井上清三	河原勝也	本田房代	後藤勇人	本杉貴志	吉良栄三	森川寿子

本会議等の録画映像などは市議会のHPで公開しています。

次の議会定例会は
6月8日(月)～7月1日(水)まで開催予定です。
一般質問は6月16日～19日の4日間の予定です。

